平成23年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

項目	内容		
都道府県名	神奈川県		
市町村類型	政令指定都市		
市町村名	川崎市		
地方交付税種地	1-8		
人口	22年国調（人）	1,425,512	
	17年国調（人）	1,327,011	
	増減率　（%）	7.4	
住民基本台帳人口	24.03.31（人）	1,388,481	
	23.03.31（人）	1,381,706	
	増減率　（%）	0.5	
面積（k㎡）	142.70		
人口密度（人/k㎡）	9,990		
世帯数（世帯）	662,694		

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

産業構造（※5）

区分		22年国調	17年国調
第1次		2,444	2,778
		0.4	0.4
第2次		126,687	146,583
		21.2	21.0
第3次		469,846	498,105
		78.4	71.5

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
特別職等	市区町村長	1	12,500
	副市区町村長	3	9,900
	教育長	1	5,224
	議会議長	1	10,300
	議会副議長	1	9,200
	議会議員	58	8,300

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	9,711	31,560,750	3,250
	うち消防職員	1,449	4,467,267	3,083
	うち技能労務職員	1,647	5,370,867	3,261
	教育公務員	474	1,952,559	4,119
	臨時職員	-	-	-
	合計	10,185	33,513,309	3,290
	ラスパイレス指数（※6）	112.2	（ 103.7 ）	

区分		平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額		581,117,607	607,607,195
歳出総額		575,601,008	599,464,716
歳入歳出差引		5,516,599	8,142,479
翌年度に繰越すべき財源		4,121,729	6,788,212
実質収支		1,394,870	1,354,267
単年度収支		40,603	64,031
積立金		25,635	544,250
繰上償還金		-	-
積立金取崩し額		50,000	-
実質単年度収支		16,238	608,281
基準財政収入額		213,959,119	207,532,362
基準財政需要額		214,643,783	206,740,790
標準税収入額等		279,011,235	272,003,405
経常経費充当一般財源等		299,363,552	296,222,933
歳入一般財源等		352,624,434	355,509,090
地方債現在高		848,162,141	852,950,997
うち公的資金		108,183,958	110,959,925
債務負担行為額（支出予定額）		116,620,998	91,583,869
収益事業収入		3,990,592	4,149,661
土地開発基金現在高		1,845,166	1,511,764
積立金現在高	財政調整基金	4,652,622	4,171,052
	減債基金	3,422,383	6,088,086
	その他特定目的基金	27,494,675	27,114,100

区分	平成23年度（千円・%）	平成22年度（千円・%）
実質収支比率	0.5	0.5
経常収支比率	96.9	96.8
（※1）	（ 102.1 ）	（ 103.3 ）
標準財政規模	295,275,357	291,351,977
財政力指数	1.04	1.07
公債費負担比率	21.0	19.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.9	11.9
将来負担比率	111.2	120.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
(3)	公害健康被害補償事業特別会計
(4)	勤労者福祉共済事業特別会計
(5)	墓地整備事業特別会計
(6)	公共用地先行取得等事業特別会計
(7)	公債管理特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(8)	競輪事業特別会計
(9)	国民健康保険事業特別会計
(10)	後期高齢者医療事業特別会計
(11)	介護保険事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(12)	病院事業会計
(13)	下水道事業会計
(14)	水道事業会計
(15)	工業用水道事業会計
(16)	自動車運送事業会計
(17)	高速鉄道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(18)	卸売市場事業特別会計
(19)	港湾整備事業特別会計
(20)	生田緑地ゴルフ場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(21)	神奈川県内広域水道企業団
(22)	神奈川県川崎競馬組合
(23)	神奈川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(24)	神奈川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(25)	川崎市国際交流協会	
(26)	川崎市指定都市記念事業公社	
(27)	かわさき市民活動センター	
(28)	川崎市文化財団	
(29)	川崎市市民自治財団	
(30)	川崎市産業振興財団	
(31)	川崎市公園緑地協会	
(32)	川崎・横浜公害保健センター	
(33)	川崎市看護師養成確保事業団	
(34)	川崎市シルバー人材センター	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。